

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,982,169	固定負債	3,106,854
有形固定資産	6,679,859	地方債	2,757,807
事業用資産	6,604,316	長期未払金	-
土地	3,521,122	退職手当引当金	349,047
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,017,768	その他	-
建物減価償却累計額	-4,937,498	流動負債	400,591
工作物	19,363	1年内償還予定地方債	327,219
工作物減価償却累計額	-16,439	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,457
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	24,915
その他	-	負債合計	3,507,445
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,442,033
インフラ資産	8,033	余剰分(不足分)	-3,337,431
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,200		
工作物減価償却累計額	-1,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	180,095		
物品減価償却累計額	-112,584		
無形固定資産	612		
ソフトウェア	612		
その他	-		
投資その他の資産	301,698		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62,901		
長期貸付金	49,738		
基金	234,257		
減債基金	-		
その他	234,257		
その他	27,000		
徴収不能引当金	-82,914		
流動資産	1,629,878		
現金預金	166,894		
未収金	14,427		
短期貸付金	853		
基金	1,459,011		
財政調整基金	974,555		
減債基金	484,455		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,307		
資産合計	8,612,046	純資産合計	5,104,601
		負債及び純資産合計	8,612,046

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	3,078,435
業務費用	2,175,851
人件費	979,171
職員給与費	694,123
賞与等引当金繰入額	48,457
退職手当引当金繰入額	183,598
その他	52,993
物件費等	1,147,819
物件費	701,001
維持補修費	268,023
減価償却費	178,795
その他	-
その他の業務費用	48,861
支払利息	32,761
徴収不能引当金繰入額	-
その他	16,101
移転費用	902,584
補助金等	316,827
社会保障給付	266,466
他会計への繰出金	294,223
その他	25,068
経常収益	124,014
使用料及び手数料	85,287
その他	38,727
純経常行政コスト	2,954,421
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,954,421

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,301,118	8,420,779	-3,119,661	
純行政コスト(△)	-2,954,421		-2,954,421	
財源	2,757,904		2,757,904	
税金等	2,305,200		2,305,200	
国県等補助金	452,704		452,704	
本年度差額	-196,517		-196,517	
固定資産等の変動(内部変動)		21,253	-21,253	
有形固定資産等の増加		233,578	-233,578	
有形固定資産等の減少		-178,795	178,795	
貸付金・基金等の増加		48,216	-48,216	
貸付金・基金等の減少		-81,746	81,746	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-196,517	21,253	-217,770	
本年度末純資産残高	5,104,601	8,442,033	-3,337,431	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,802,164
業務費用支出	1,899,581
人件費支出	894,651
物件費等支出	969,024
支払利息支出	32,761
その他の支出	3,145
移転費用支出	902,584
補助金等支出	316,827
社会保障給付支出	266,466
他会計への繰出支出	294,223
その他の支出	25,068
業務収入	2,753,461
税込等収入	2,305,434
国県等補助金収入	326,398
使用料及び手数料収入	82,303
その他の収入	39,326
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-48,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	235,784
公共施設等整備費支出	233,578
基金積立金支出	2,206
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	126,306
国県等補助金収入	126,306
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-109,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	328,790
地方債償還支出	328,790
その他の支出	-
財務活動収入	212,030
地方債発行収入	187,115
その他の収入	24,915
財務活動収支	-116,759
本年度資金収支額	-274,941
前年度末資金残高	441,835
本年度末資金残高	166,894
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	166,894

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①子会社・関連会社株式・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

②その他有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③出資金・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

工作物 10年から75年

物品 3年から15年

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

特にありません。

3 偶発債務

特にありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付特別会計

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%（赤字額なし）

連結実質赤字比率 ー%（赤字額なし）

実質公債費比率 5.1%

将来負担比率 3.6% (負債額より将来見込収入が多い)

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 17,256千円

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,219,093千円
当年度の元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	301,816千円
将来負担額	5,151,369千円
充当可能基金額	1,653,967千円
特定財源見込額	6,119千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,423,612千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、過去の資産形成において借り入れた地方債等の負債を有していることから、マイナス表示となっています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 340,073千円

②既存の決算情報との関連性

区分	歳入(収入)	歳出(支出)
歳入歳出決算書		
一般会計	3,508,064千円	3,341,170千円
住宅新築資金等貸付特別会計	653千円	25,568千円
計	3,508,717千円	3,366,738千円
資金収支計算書	3,091,798千円	3,366,739千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 △23,788千円

投資活動収入の国県等補助金収入 126,306千円

未収債権、未払債務等の減少 △10,740千円

減価償却費 △178,795千円

徴収不能引当金繰入額 0千円

賞与等引当金繰入額 △48,457千円

退職手当引当金繰入額 △100,285千円

純資産変動計算書の本年度差額 △88,288千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額 601,000千円